



Beyond SDGs

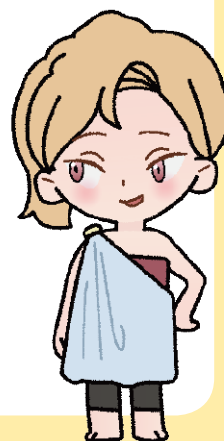
人生ゲーム

補助教材
マス目活用編



目次

はじめに	1
「Beyond SDGs人生ゲーム」について	2
本教材について	3
「Beyond SDGs人生ゲーム」のマスの解説	9
マスの解説ページの見方	10
マスの解説	11
引用元・参考文献	35



はじめに

本教材は、文部科学省が公募する「令和4(2022)年度ユネスコ活動費補助金(SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業)」に採択された、「ゲーミフィケーションを活用したSDGs教材・カリキュラムについて教員同士の学びあいを促す学習コミュニティの拡大・活性化」で活用する補助教材として作成しました。

この活動は、第1回ジャパンSDGsアワード官房長官賞を受賞した金沢工業大学(以下、本学)の「SDGsイノベーション教育カリキュラム」をベースとして開発した、小学生・中学生・高校生向けのSDGsゲーミフィケーション教材を活用できる教員を全国47都道府県で育成することを目指して推進されています。

昨年度は、「ゲーミフィケーションを活用したSDGs教材・カリキュラムについて教員同士の学びあいを促す学習コミュニティの創造」を実施しました。

そして本年度は、「学習コミュニティの拡大・活性化」を行いました。具体的には、株式会社タカラトミーと共同開発した「Beyond SDGs人生ゲーム」を希望する全国の学校に無料配布しました。そして、ゲームの活用方法を習得するためのオンライン研修を通じて、教員自身がSDGsについて理解することを目指しました。さらに、教員同士の学習コミュニティを形成し、ゲームを活用して授業を行う教員間でゲームのより良い活用方法についてアイデアを共有し、協議する機会の増加を目指しました。

SDGsとは国連全加盟国193カ国が合意をした「2030年までに達成すべき目標」です。17のゴールと169のターゲットからなり、その目標をすべて達成することは簡単ではありません。SDGsは、子どもから高齢者まですべての人が協力しあって初めて実現可能となる野心的な目標でもあります。SDGsの達成にはイノベーションという大きな変化が必要になるため、理想の未来から逆算して今やるべきことを考えるバックキャストिंगの力が必要になります。

「Beyond SDGs人生ゲーム」では、2021年から2050年までを疑似体験します。人生ゲームの1マス1マスには、野村総合研究所が公開している未来年表で紹介されている各国政府や国際機関などの資料などをもとに、将来、起こると予測されている確実性の高い出来事を記載しています。そして、本教材では、その出来事をさらに詳しく解説しています。この解説を見ることによって、将来どんなことが起こるのか、そのためにどんなスキルや技術が必要になるのかを理解することができます。

ぜひ、自分の人生設計に役立てることはもちろん、授業において生徒たちに考えてもらうきっかけとしてほしいと思います。

「Beyond SDGs人生ゲーム」について



全国の小中高で、主に総合的な学習の時間や金融教育、キャリア教育で活用されています

「Beyond SDGs人生ゲーム」は、金沢工業大学が株式会社タカラトミーと共同開発したゲーミフィケーション教材です。

2030年を目標年としたSDGsの達成と、その先の2050年における「脱炭素社会」「循環型社会」「自然との共存社会」「ウェルビーイング社会」という4つの社会を内包した、理想の未来の実現に関する教育・学習を行うための『人生ゲーム』です。

一般的な「人生ゲーム」とは違い、プレイヤー同士で協力することで理想の未来を目指します。ゲームには、テラクん、りくちゃん、うみちゃん、そらちゃんという4人のキャラクターが登場し、プレイヤーは、このキャラクターたちが持つ、ほかの人を助けることができる特殊能力を活用しながら理想の未来の実現を目指します。

特殊能力はお金を支払うことで使えるようになるため、ここから、稼いだお金を投資することでほかの人を支援し、社会を良くしていくことの重要性を学びます。これからの時代の金融教育の教材としても活用できるでしょう。

このゲームは、総務省、文部科学省などの政府機関や野村総合研究所などの大手シンクタンクの資料を参考に作られているため、将来起こる可能性が高い出来事や、開発がすでに始まっている未来の技術についても学ぶことができます。未来の知識を得ることで、バックカastingを活用し、キャリア教育の充実を図ることができます。

さらに、ゲームには、ジャパンSDGsアワード受賞組織など、最先端の組織の取り組みも盛り込まれているため、世の中で実際に行われている優れたSDGsアクションを学ぶことができます。

※「Beyond SDGs人生ゲーム」は、希望する全国の小中高などの教育機関に無償で配布されています。

本教材について

本教材の目的

「Beyond SDGs人生ゲーム」は、SDGsを楽しく学ぶために開発したもので、学校での教材としても非常に効果的にお使いいただけます。

本教材の目的は、「Beyond SDGs人生ゲーム」をより効果的に活用し、学びを深めることです。本教材を用いることで、ゲームの1マス1マスの内容を用いて、2021～2050年の現実社会において、どのような出来事が起こる確率が高いのかを知り、そうした社会の変化に対して、自分たちがどのようなスキルや能力を身につけていけば良いのかを考えることができるようになります。

本教材を活用した学習目標

- 「Beyond SDGs人生ゲーム」のマ스에記載された内容(=未来の出来事)を理解する。
- 自分の興味のあるマスを見つける。
- 自分の将来に必要な情報を活用し、今すべきことを理解する。

ゲームを通じて伝えたい5つのこと

1

SDGsが自分たちにとって楽しいものであることを知ることが大事！
SDGsについて詳しく学ぶのはそのあとでOK！

2

相手を助けたり相手の助けを受け入れたりすることで、共通の目標が達成しやすくなることを知る！

3

お金は、自分の能力を発揮するために、もしくは、自分と他者の両方が幸せになるために使うことが大事！

4

SDGsは分岐点であって、その先の未来を見据えて考えることが大事！
みんなが社会で活躍できるようになった頃にはSDGsはもう終わっている！

5

SDGsを達成するためには、みんなの得意なことを結集させることが大事！
1人・1つの組織がすべてを行うよりも協力しあうほうが大きなことができる！

この5つのねらいを事前に理解しておくことで、「Beyond SDGs人生ゲーム」の学びがより深くなります。各項目の詳細は、P.4から紹介します。

「Beyond SDGs人生ゲーム」のプレイ後に、P.11からのマスの解説を見ることで、これから起こりうる出来事を理解し、未来の世界をイメージすることができます。言葉の理解だけでなく、自分たちの生活にどう影響するかを知ることでもできるため、未来の世界が自分ごと化でき、これからの人生設計に役立ちます。

1

SDGsが自分たちにとって楽しいものであることを
知ることが大事！ SDGsについて詳しく学ぶのは
そのあとでOK！

学びの内容

人生100年時代の「学び方」としての**主体的な学び**の意味を知ります。今は、人生100年時代、学び続けることが大切になっています。興味がない状態で学ぶよりも興味がある状態で学んだほうが学びが深くなります。

ゲーム内での工夫

「キャラクターの特殊能力を使う」、「絆・革新カードにレア度が設定されている」など、ゲームとして楽しめる要素を盛り込んでいます。楽しめる要素を盛り込むことによって子どもたちの主体性を引き出すことができます。

プレイ時に行ってほしい活動

先にゲームを行い、後に学びを説明した際に、学びやすかったか、学ぶこと自体が楽しかったかどうかを振り返りましょう。

- ゲームに楽しんで取り組むため、主体性の向上が期待できます
- より学びを落とし込むことができます



2

相手を助けたり相手の助けを受け入れたりすることで、共通の目標が達成しやすくなることを知る！

学びの内容

ゲームにすることで自然と助けあうことになるため、**対話を通じた学び**が生まれます。対話を通じた学び(アクティブラーニング)を取り入れることで、より理解を深め、自分ごとに落とし込むことができます。

ゲーム内での工夫

「特殊能力は自分に対しては使えない」というルールがあるため、グループ内で相談することが促され、対話が自然に生まれるようにデザインされています。

プレイ時に行ってほしい活動

プレイした後に、協力しあったこと、助けたこと、助けられたことについて振り返りましょう。あわせて、嬉しかったこと、印象的だったことも共有しましょう。

- ルールを設けることによって自然と対話が増えます



3

お金は、自分の能力を発揮するために、もしくは、自分と他者の両方が幸せになるために使うことが大事!

学びの内容

誰か1人が自分のことだけを重視して、経済的に豊かになることを望む世界は経済重視の世界です。その世界は持続的ではありません。SDGsはそのゆがみを直すための取り組みとされています。

ゲーム内での工夫

ゲームの目標を達成しようと特殊能力を使うためにはお金が必要となるルール、最後までお金を貯めこんでも得をするわけではないというルールによって、お金を貯めるよりもうまく使うことが大事だと気づけるようにデザインされています。

プレイ時に行ってほしい活動

お金のイメージがどう変わったかについて振り返りましょう。



4

SDGsは分岐点であって、その先の未来を見据えて考えることが大事！ みんなが社会で活躍できるようになった頃にはSDGsはもう終わっている！

学びの内容

1人ひとりが未来について考えることの大切さを知ります。近年、キャリア教育が実施される年齢はどんどん下がってきています。自分のキャリアについて考え、自分が30歳、40歳になったときに、どんな未来になっていてほしいかを想像することで、SDGsを自分ごと化できます。

ゲーム内での工夫

このゲームは、前半が2030年まで、後半が2050年まで2部制になっており、前半でできるだけSDGsを達成していると後半を有利に進められるゲーム構成となっています。これによって、分岐点までのアクションの重要さと分岐点を過ぎた後のアクションの重要さの両方に気づけるようにデザインされています。

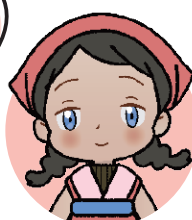
プレイ時に行ってほしい活動

コマが止まったマス目の内容は、実際に起こると予測されている出来事です。プレイヤーは、印象的だったマス目の出来事について調べてみましょう。(→この活動の際に、本教材が活用できます)

2050年になったときに、どのような社会になっていてほしいか、自分は何をしたいのか、脱炭素社会など4つの理想の社会を参考にしながらみんなで話しあってみましょう。

未来を創るスキルや技術(革新カード)について、自分が興味あるものがあつたのか話しあってみましょう。(→革新カードを説明した冊子は、今後追加予定です)

未来の社会や
自分の姿を
イメージしてみよう！



5

SDGsを達成するためには、みんなの得意なことを結集させることが大事！ 1人・1つの組織がすべてを行うよりも協力しあうほうが大きなことができる！

学びの内容

SDGsはすでに折り返し地点に差しかかっており、すでに多くの組織がSDGsに取り組んで成果を上げています。そうした活動を学ぶことで、SDGsに本当に貢献できる活動とは具体的にどのようなものがあるのか、SDGsの観点から今後、自分たちが購買活動などを通じてどのような企業を応援していけばよいのかを知ります。

ゲーム内での工夫

ジャパンSDGsアワード受賞組織や日本政府などから表彰を受けている組織のみをカードにしているため、企業PRのみを目的とした活動などを誤って学んでしまうのではなく、本当にSDGs達成に貢献できる取り組みにしばって学べるようにデザインされています。

プレイ時に行ってほしい活動

さまざまな組織の取り組みを学ぶために、ゲームで獲得した絆カードについて調べてみましょう。（→絆カードを説明した冊子は、今後追加予定です）

みんなで楽しみながらSDGsについて学ぼう！



「未来探究ガイドブック」

Beyond SDGs人生ゲームをプレイしてSDGsや
2050年までの未来に興味を持ったら読んでみよう！



ここからは、「Beyond SDGs人生ゲーム」のマ스에記載された内容を細かく解説していきます。マ스에記載された出来事の詳細、その背景や、私たちの生活にどのような影響を及ぼすのかを知ることができ、SDGsを自分ごととしてとらえられるようになります。そして、学びがより深くなります。



マスの解説ページの見方

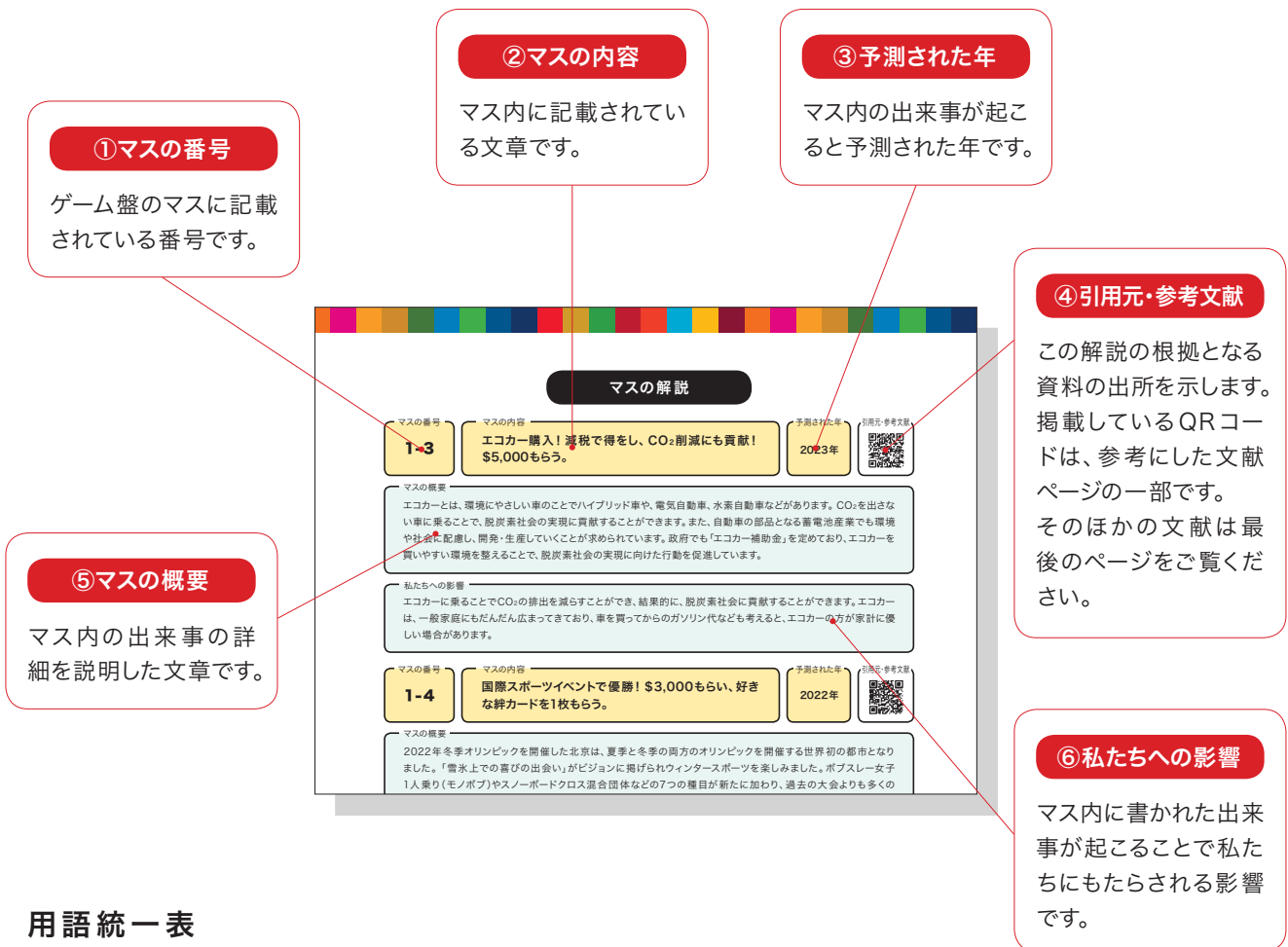
「Beyond SDGs人生ゲーム」の学びをより深めるため、次ページ以降で、ゲーム盤のマス内に記載された出来事の詳細を説明します。

マスには、野村総合研究所が公開している未来年表で紹介されている各国政府や国際機関などの資料などをもとに、将来、起こると予測されている確実性の高い出来事を記載しています。

記載された情報は2022年2月時点の内容であり、以降更新されている可能性があることをご了承ください。

注) ・マスに記載されたお金の金額は、マス内の出来事とは関係していません。

・未来年表と対応していないマスの詳細は本冊子には記載していません。



用語統一表

以下の単語は同じ意味で使われています

1 エコカー	燃料電池自動車	水素自動車	水素エンジン車
2 エコカー	EV(電気自動車)		
3 脱炭素社会	カーボンニュートラル		
4 ヨーロッパ	EU		
5 再生可能エネルギー	再エネ	クリーンなエネルギー	
6 持続可能	サステナブル	サステナビリティ	



※ゲームバランスなどの関係上、予測された年はマスの番号順ではなく、前後して掲載されている部分がございます。

マスの解説

マスの番号

1-3

マスの内容

**エコカー購入！ 減税で得をし、CO₂削減にも貢献！
\$5,000もらう。**

予測された年

2023年

引用元・参考文献



マスの概要

エコカーとは、環境にやさしい車のことでハイブリッド車や、電気自動車、水素自動車などがあります。CO₂を出さない車に乗ることで、脱炭素社会の実現に貢献することができます。また、自動車の部品となる蓄電池産業でも環境や社会に配慮し、開発・生産していくことが求められています。政府でも「エコカー補助金」を定めており、エコカーを買いやすい環境を整えることで、脱炭素社会の実現に向けた行動を促進しています。

私たちへの影響

エコカーに乗ることでCO₂の排出を減らすことができ、結果的に、脱炭素社会に貢献することができます。エコカーは、一般家庭にもだんだん広まってきており、車を買ってからのガソリン代なども考えると、エコカーの方が家計に優しい場合があります。

マスの番号

1-4

マスの内容

国際スポーツイベントで優勝！ \$3,000もらい、好きな絆カードを1枚もらう。

予測された年

2022年

引用元・参考文献



マスの概要

2022年冬季オリンピックを開催した北京は、夏季と冬季の両方のオリンピックを開催する世界初の都市となりました。「雪氷上での喜びの出会い」がビジョンに掲げられウィンタースポーツを楽しみました。ボブスレー女子1人乗り(モノボブ)やスノーボードクロス混合団体などの7つの種目が新たに加わり、過去の大会よりも多くの女子種目、女子選手(45.44%)が登場したため、最もジェンダーバランスのとれた冬季オリンピックとなりました。

私たちへの影響

スポーツの国際イベントは、大きな経済効果をもたらします。観光客などの直接的な経済効果もありますが、それだけでなく、スポーツ用品の購入や施設の利用などの間接的な経済効果も期待できます。また、イベントに関する取り組みにおいては、多くの人・組織が関わるため、新たな連携も生まれていきます。

マスの番号

1-6

マスの内容

**衝突被害を軽減するブレーキを車に搭載！
\$1,000はらう。**

予測された年

2023年

引用元・参考文献



マスの概要

米国国家道路交通安全局(NHTSA)と米国道路安全保険協会(IIHS)は、2022年までにアメリカで新しく作られるほぼすべての普通自動車が自動緊急ブレーキ(AEB)を装備することに自動車メーカー20社が合意したと発表しました。自動緊急ブレーキは、前方を検知するセンサーで障害物を検知し、ドライバーが何もアクションを起こさなければ自動的にスピードを弱めるか、運転を停止させる仕組みです。あくまで安全運転支援であるため、頼りすぎずに安全運転を心がけていくことが大切です。

私たちへの影響

車に自動緊急ブレーキを装備するためには追加の費用がかかりますが、事前に事故を防いだり、事故が起きても被害を最小限に抑えたりするため、結果として損失を抑えることにつながります。また、自動車保険では、自動緊急ブレーキがついている車を対象に、保険料の割引を設定している保険会社もあります。

マスの番号

1-7

マスの内容

ドローンの登録料を支払う! \$2,000はらう。

予測された年

2022年

引用元・参考文献



マスの概要

航空法において無人航空機(ドローン)の登録制度が作られ、申請や更新する人に対して、手数料の支払いが義務づけられました。この制度は、持ち主の情報を知るために作られました。登録制度に加え、ドローンへのリモートIDの登録をすることで、持ち主の情報とドローンの情報がひもづけられます。この制度により、法律を違反したドローンを特定することや、トラブルが発生したときの適切な対応が可能となりました。

私たちへの影響

これまで、ドローンの事故やトラブルが多く起こっていましたが、この制度ができることにより、安全にドローンを扱えるようになります。また、ドローンを活用したさまざまなサービスが生まれ、私たちの生活が便利になっていきます。

マスの番号

1-9

マスの内容

国内初の水素発電所を見学に行った!
\$2,000はらう。

予測された年

2022年

引用元・参考文献



マスの概要

新電力会社のイーレックスは2022年に山梨県で水素発電所を稼働しました。資源エネルギー庁によると、水素専焼発電所(水素だけを燃やす発電所)の商業運転は日本で初めてです。この発電に使用する水素は、CO₂を発生しない非常にクリーンなエネルギーです。再生可能エネルギーの種類が多くなり、安価に安全で使えるようになれば、脱炭素社会の実現が可能になります。

私たちへの影響

再生可能エネルギーを利用することで、CO₂の排出を減らすことができ、脱炭素社会に貢献することができます。日本は世界と比べて再生可能エネルギーの価格が高いですが、この取り組みをきっかけに、今後、再生可能エネルギーの価格が安くなっていくことが期待できます。

マスの番号

1-13

マスの内容

水をテーマとしたイベントに参加! 課題解決のヒント
を得た! \$5,000もらう。

予測された年

2022年

引用元・参考文献



マスの概要

2022年4月23日・24日の2日間で第4回アジア・太平洋水サミットが開催されました。熊本城ホールで開催され、日本を含む30カ国が参加しました。首脳級会合で決められた「熊本宣言」では、コロナ禍からの復興における水の大切さを考え、水の持続性についての取り組みを強化することが必要だとされました。この「熊本宣言」の決定は、2023年に開催される「国連水会議」へとつながり、アジア太平洋地域だけでなく、世界の水の未来への希望になることが期待されています。

私たちへの影響

地球は水の惑星と言われていますが、飲み水として利用できる水は0.01%もありません。これから人口がどんどん増えていき、水をめぐって紛争が起こるとも予想されています。水は貴重な有限資源であるため、効率的に利用していく方法を考えるとともに、日々の生活の中で実践していく必要があります。

マスの番号

1-14

マスの内容

大人気アニメのテーマパークを開園！自然豊かな世界観とキャラクターを見に行く！\$6,000はらう。

予測された年

2022年

引用元・参考文献



マスの概要

ジブリパークは「愛・地球博記念公園(モリコロパーク)」内に、森と相談しながら作っているスタジオジブリの世界を表現した公園です。2022年11月の第1期開園では、「ジブリの大倉庫」「青春の丘」「どんどこ森」の3つのエリアが開園しました。2023年度には「もののけの里」「魔女の谷」がオープン予定です。森や道をそのままに、自分の足で歩いて、スタジオジブリ作品の世界観を体感することができます。

私たちへの影響

ジブリパークは、日本が誇るアニメーションを世界に発信しています。愛知県や地域住民など多くの人と協力し、自然と調和させた設計になっています。ジブリパークに行くことによって、日本の魅力を再確認し、自然との共存について考えることができます。

マスの番号

1-15

マスの内容

処方箋の電子運用が開始！処方箋の紙を削減できた！\$3,000もらう。

予測された年

2023年

引用元・参考文献



マスの概要

電子処方箋とは、「処方箋」を現状の紙ではなく、デジタルデータで運用する仕組みのことです。患者さんが電子処方箋を選択し、医師がお薬情報を参照することに同意することで、全国の医療機関・薬局で過去3年間の薬剤情報と、直近での処方・調剤結果を見ることができるようになります。その結果、お薬手帳を忘れた患者さんでも、過去のお薬のデータが見られるようになり、今まで以上に安心してお薬を受け取ることができるようになります。

私たちへの影響

処方箋をデジタル化することで、不要な紙を削減できます。紙を作るのにもCO₂を排出するので、紙を減らすことは、CO₂を減らすことにつながります。また、デジタル化することで、データを管理することが楽になり、ミスなども減るため、効率が良くなります。

マスの番号

1-16

マスの内容

自分が経営する会社のESGについて説明！興味を持ってもらえた！\$4,000もらう。

予測された年

2022年

引用元・参考文献



マスの概要

東京証券取引所の区分が変わりました。そして、一番上のプライム市場では、よりESGの大切さが大きくなってきています。ESG投資とは、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス、統治すること)の3つの観点から優れた取り組みをしている企業に投資をしたほうが結果的に長く儲かり続けるという考え方です。ESG投資とSDGsは、共通点も多く、ESG投資が広がることは、SDGsの達成に貢献することにつながります。

私たちへの影響

ESG投資が広がると、人と地球にやさしい会社にお金が集まります。会社にお金が集まると、会社は新しいことができるようになるため、世の中の問題がたくさん解決されるようになり、より良い世の中になっていきます。

マスの番号

1-17

マスの内容

原子燃料の再利用技術に投資！\$2,000はらう。

予測された年

2022年

引用元・参考文献



マスの概要

原子燃料を再利用する技術として、核燃料サイクルというものがあります。核燃料サイクルとは、原子力発電で使い終わった燃料から核分裂していないウランや新たに生まれたプルトニウムなどをエネルギー資源として回収し、再び原子力発電の燃料に使う仕組みのことです。ウランとプルトニウムをもう一度エネルギー資源として有効活用できるため、「準国産エネルギー資源」とされており、エネルギー自給率を高めることにつながります。日本では2024年に国内初の商業用核燃料工場の完成を目指しています。

私たちへの影響

原子燃料を再利用することで、限りのある資源を効率良く使うことができます。自分の国でまかなうことができるエネルギー資源であるため、エネルギー自給率を高めることができます。また、火力発電の割合も小さくすることができるため、地球温暖化対策に貢献することができます。

マスの番号

1-18

マスの内容

成人年齢が18歳へ引き下げ！早めの成人祝い！\$10,000もらう。

予測された年

2022年

引用元・参考文献



マスの概要

2018年に民法が定める成年年齢(成人年齢)を18歳に引き下げる法律が成立し、2022年4月から施行されています。これにより、18歳になった人は、親の同意を得なくても、自分の意思でさまざまな契約ができるようになります。世界的にも、成年年齢は18歳が一般的です。それに伴い、女性の婚姻開始年齢が18歳に引き上げられ、男女ともに18歳となりました。成年年齢を18歳に引き下げることは、18歳、19歳が自分の意思で物事を決める権利を尊重するものであり、積極的な社会参加が期待されます。

私たちへの影響

成年年齢が引き下げられることで、若者の社会参加が期待できます。成年年齢が18歳に引き下げられるということは、高校3年生から選挙などの社会参加が可能になるということです。一方で契約などに保護者の同意が必要なくなるため、トラブルへの対応もしていかなければなりません。

マスの番号

1-20

マスの内容

購入品がドローン配送で届いた！\$3,000はらう。

予測された年

2022年

引用元・参考文献



マスの概要

ドライバー不足に加え、高齢者が多い地域や過疎地への配送が必要とされている中、ドローン配送に注目が集まるようになりました。2022年、内閣官房、国土交通省では、ドローンを活用した荷物配送に関するガイドラインを公開しました。過疎地域で輸送の効率を向上させることで、CO₂を減らします。また、物流網を維持するとともに、買い物における不便を解消し、生活を便利にします。さらに、災害時においても活用可能な物流手段としてドローンの導入を支援しています。

私たちへの影響

ドローンが自動で配送してくれるため、山間部などの過疎地でも買い物が楽になります。また、災害時などの緊急時に、ドローンが支援物資を運んだり、様子を確認したりできるようになるため、これまでよりも安心して生活できるようになります。

マスの番号

1-21

マスの内容

ドイツで原子力発電所が閉鎖！事例をまとめて発表し、評価された！\$10,000もらう。

予測された年

2022年

引用元・参考文献



マスの概要

ドイツは日本の福島第一原発の事故を受けて、原子力発電所の全面使用禁止を決定しています。ドイツには合計17基の原子力発電所があります。2022年9月現在、14基が停止しており、残りの3基は2023年4月15日以降に停止することが検討されています。3基は、冬の電力の国内安定供給や、特にフランスなど欧州諸国に向けた電力供給、緊急時の予備電源などを目的として稼働する予定です。

私たちへの影響

原子力発電所は、発電時にCO₂が排出されず発電コストが安定しますが、事故の影響が心配されます。そのため、ドイツのように原子力発電所を閉鎖する国もありますが、脱炭素社会の実現と安定したエネルギー供給の確保に役立つことから、日本のように安全に使う方法を模索する国もあります。

マスの番号

1-24

マスの内容

100歳以上のおばあちゃんからお小遣い！\$15,000もらう。

予測された年

2023年

引用元・参考文献



マスの概要

100歳以上の高齢者の数は、1963年では全国で153人でしたが、1981年に1,000人を超え、1998年に1万人を超えました。そして、2012年に5万人を超え、2022年には9万人を超えました。2023年には、100歳以上の高齢者が全国で10万人を超える予測されています。いよいよ人生100年時代が身近なことになってきました。100歳まで生きることを考えて人生設計をすることが大切になってきています。

私たちへの影響

高齢化が進むと総人口に占める働く人の割合が低下することになります。働く人の割合が低下すると国内市場が縮小し、経済などの分野での成長力が低下します。特に、高齢者1人あたりを支える働く人の人数が減ることになり、若者の医療や介護費などの社会保障の負担が増えることが考えられます。

マスの番号

1-25

マスの内容

大規模CCU技術を試運転！\$2,000はらう。

予測された年

2023年

引用元・参考文献



マスの概要

CO₂の排出は、地球温暖化の原因の1つであり、CO₂を削減することは世界的にも重要な課題となっています。そこで注目されているのがCCUです。CCU(Carbon dioxide Capture and Utilization)とはCO₂の分離回収と有効活用のものであり、発電所や化学工場などから排出されたCO₂を、ほかの気体から分離して集め、新たな製品の製造に利用するプロセスです。脱炭素社会の実現に向け、2030年以降に本格的に社会実装できるように準備しています。

私たちへの影響

CCU技術を使うと、火力発電で放出されるCO₂の排出量を削減することができます。また、再生可能エネルギーである水素とCO₂を反応させることで化学原料を生産することが可能です。ごみ焼却とCCUを組みあわせることで、ただCO₂を排出するのではなく、炭素の循環利用が可能になります。

マスの番号

1-26

マスの内容

国際的な数学大会で優勝! \$6,000もらう。

予測された年

2023年

引用元・参考文献



マスの概要

国際数学オリンピック大会はすべての国の数学的才能に恵まれた若者を見だし、その才能を伸ばすチャンスを与えます。また、世界中の数学好きの少年少女及び教育関係者たちの交流を深めることを目的として開催されています。2023年に国際数学オリンピックを日本で開催することが正式決定されています。日本からも1990年から毎年6名の選手が出場しています。成績優秀者にはメダルが与えられ、金メダルは参加者の約12分の1、銀メダルは約12分の2、銅メダルは約12分の3と決められています。

私たちへの影響

数学オリンピックの問題は難易度が高く、長時間考えないと問題が解けません。問題を解くためには思考力と独創性が必要です。パズルを解くときのような考え方とひらめきが求められるため、数学の問題を解く楽しさを味わえます。また、解けそうな問題をすばやく見極め、取捨選択する力も身につきます。

マスの番号

1-27

マスの内容

空飛ぶクルマへ投資! \$3,000はらう。

予測された年

2023年

引用元・参考文献



マスの概要

現在、新しい移動手段として空飛ぶクルマの開発が進められています。空飛ぶクルマによって離島や山間部でも移動することが楽になります。さらに、災害時には交通網が混乱してしまう中で、すばやく支援物資を輸送したり、ケガ人を救急搬送したりする必要があります。空飛ぶクルマはこれらの問題を解決する手段として注目されています。日本政府は2023年を目標に「物の移動」の実現を目指しており、2025年の大阪・関西万博開催時のエアタクシーサービスの実現が目標されています。

私たちへの影響

空飛ぶクルマが実現されることで、朝の通勤、通学での渋滞がなくなり、スムーズな移動ができます。また、離島や山間部などで生活する人たちが抱えている交通問題を解決することができます。そのほかにもいろいろな魅力と可能性が空飛ぶクルマには詰まっています。

マスの番号

1-28

マスの内容

NISAによって資産が増えた! \$20,000もらう。

予測された年

2023年

引用元・参考文献



マスの概要

NISAとは、投資の未経験者・初心者をサポートするために導入された制度です。従来のNISAは2023年に終了し、2024年1月から新しいNISAの開始が検討されています。そもそも投資とは、資産(お金、土地、建物など)を増やすための活動の1つです。一般的に投資では、利益が出たらその一部を税金として支払う必要があります。しかし、NISAは利益のすべてを受け取ることができ、資産を効率的に増やすための制度なのです。(※投資の期間などにより、非課税の状況が変わります)

私たちへの影響

NISAは、少子高齢化や低金利の時代において、老後のお金の不安を解消する方法の1つとして注目されています。NISAを利用することで、資産を増やすことにつながったり、お金の知識を身につけることができます。

マスの番号

2-1

マスの内容

ITに関する資格試験で知識とスキルを身につけて副業が成功! \$14,000もらう。

予測された年

2023年

引用元・参考文献



マスの概要

ITは私たちの社会に深く浸透しており、どのようなビジネスにおいてもITなしでは成立しません。ITパスポートとは、ITを利用するすべての社会人・これから社会人となる学生が備えておくべきITに関する基礎的な知識が証明できる国家試験です。2019年度にAI・IoT・ビッグデータといった最新の技術に関する内容を加え、改訂された「新たなITパスポート試験」の受験者数に関する目標として、2019年度から2023年度までの間で受験者数50万人の達成が示されています。

私たちへの影響

どのような職業においても、ITと経営全般に関する総合的な知識が不可欠です。ITを正しく理解し、仕事にITを効果的に活用することができる力が身につきます。これらを身につけることで、IT業界だけでなく現代ビジネスのすべての業界で活躍するために役立ちます。

マスの番号

2-2

マスの内容

国際宇宙ステーションに投資! 「給料の2倍」の金額をはらう。

予測された年

2030年

引用元・参考文献



マスの概要

2024年までが運用期限とされていた国際宇宙ステーション(ISS)の運用が2030年まで延長することが決まりました。国際宇宙ステーションとは、上空約400kmに浮かぶ宇宙実験施設であり、宇宙空間でただ1つ人類が活動する場所です。日本、アメリカ、カナダ、欧州各国、ロシアなどの15カ国が協力して利用しています。宇宙という特殊な環境だからこそできる科学実験や研究に取り組んだり、宇宙から地球の自然環境を見守ったりと、地球での暮らしや人類の発展に貢献しています。

私たちへの影響

国際宇宙ステーションでは物質・物理学、生命医科学、天文学、教育をはじめ、人類の未来を切り拓くような、さまざまな実験や研究が行われています。その活動により、生活をさらに豊かにする商品やサービスが生まれ、私たちの生活が便利になっていきます。

マスの番号

2-4

マスの内容

北極海通信ケーブルを使用! \$1,000はらう。

予測された年

2025年

引用元・参考文献



マスの概要

国同士をつなぐ通信手段は、通信衛星と海底ケーブルがほとんどを担っています。通信衛星は容量に限界がある一方、海底に敷き詰められた電気通信や電力を送るための海底ケーブルは、データを受け取る待ち時間がほとんどなく、容量が大きい高品質な映像などを世界中に配信することができます。当初、ロシアの携帯通信大手企業が中心となり、2023年の稼働を目指していたプロジェクトは中止となり、2022年度時点では改めてプロジェクトの実現を目指し事業者の選定、出資者の確保を行っています。

私たちへの影響

海底ケーブルにより、通信速度が速くなり、今まで以上に快適な生活を送ることができるようになります。具体的には、国際電話やインターネットの通信だけでなく、国際間のスポーツやニュースの映像中継、動画のダウンロードなどをさらに高画質で高速に利用することができます。

マスの番号

2-5

マスの内容

北陸の高速鉄道を利用した旅行企画が人気に！
\$7,000もらう。

予測された年

2024年

引用元・参考文献



マスの概要

北陸新幹線は東京～金沢、そして金沢～大阪までをつなぐことが計画されています。金沢から福井県敦賀間の125kmについては、当初2023年度の完成を目指していましたが、工事の遅れなどの理由により、現在では、2024年度春の完成を目指し、工事を進めています。また、2046年には敦賀駅～新大阪駅間が開通予定であり、完成すれば、金沢～新大阪を81分で行くことができるようになります。

私たちへの影響

移動時間が短縮されるだけでなく、観光客の増加も見込まれます。観光客が増えることで、観光地として都市が発展し、経済成長につながります。また、新幹線での移動は、ガソリン車・ディーゼル車などの移動と比べてCO₂排出量が少ないため、脱炭素社会の実現にも近づきます。

マスの番号

2-6

マスの内容

森林環境税が導入！豊かな森林が増加！
\$1,000もらう。

予測された年

2024年

引用元・参考文献



マスの概要

森林環境税とは、2024年度から国内に住所のある個人が支払わなければならない税金です。森林には、国土の保全、水源の維持、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの役割があり、私たちの生活に恩恵をもたらしています。しかし、林業の担い手不足や、所有者や境界の不明な土地によって、森林管理は大きな問題となっています。日本の貴重な森林自然を保全・発展させ、地球温暖化対策における目標達成や災害防止などを実現するために森林環境税が定められました。

私たちへの影響

林業の高齢化や後継者問題が、森林環境税での人材育成で解決される可能性があります。また、森林にはCO₂を吸収して地球温暖化を防ぐ役割や、土砂災害を防ぐ効果があるため、豊かな自然を守り、人間と自然が共存することが大切になっています。

マスの番号

2-7

マスの内容

小学校でデジタル教科書を使ったワークショップの講師をした！ \$3,000もらう。

予測された年

2024年

引用元・参考文献



マスの概要

教科書の内容を便利に利用しやすくするための1つとしてデジタル教科書を活用することを目指しています。すべての授業で「1人1台環境」でデジタルコンテンツを最大限に活用し、教師の指導や児童・生徒の学びを支援する観点から学習の記録を取り、活用することで多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、1人ひとりに最適化された学びの実現を目指しています。小中学校用の「デジタル教科書」は、2024年度から小学5年生～中学3年生の英語で先行導入されます。

私たちへの影響

デジタル教科書では、図表の拡大や書き込み、保存や検索ができるため、教育活動が充実していきます。また、音声や動画の再生、文字色や背景色の変更などもできるため、特別な支援が必要な児童・生徒の学びも充実していきます。

マスの番号

2-9

マスの内容

無人レジで買い物! \$8,000はらう。

予測された年

2025年

引用元・参考文献



マスの概要

今、電子マネーは、多くの店やインターネット上の買い物で使われるようになってきています。2020年時点における日本のキャッシュレス決済の割合は約30%ですが、ほかの国を見てみると40%~60%となっています。日本としても力を入れており、2025年までに40%、将来的には、世界最高水準の80%を目指しています。キャッシュレスにすることで、店舗のレジ精算業務が簡単になり、現金を取り扱う手間や時間が削減できます。

私たちへの影響

今まで飲食店などのアルバイトでやっていた仕事の内容が変わってしまったり、そもそも仕事自体がなくなってしまう可能性もあります。これは悪いことだけではありません。今まで人間がやるのが面倒だった仕事が減り、好きなことができる時間、より創造性が重視される仕事に関われる機会が増えることにつながります。

マスの番号

2-10

マスの内容

万博
ルーレットを回し、出た数によって絆カードを獲得。
1,10…好きな絆カードを1枚引く。
その他…絆カードをランダムに1枚引く。

予測された年

2025年

引用元・参考文献



マスの概要

大阪・関西万博(2025年4月13日(日) ~ 10月13日(月)の184日間)は、人・モノを呼び寄せる求心力と発信力を活かし、2020年東京オリンピック・パラリンピック後の大阪・関西、そして日本の成長を持続させるきっかけにすることを目的として開催されます。また、経済成長だけでなく、2030年までにどのようにしてSDGsを達成していくのかを話しあうための重要な役割も担っています。

私たちへの影響

大阪・関西万博には、世界中から多くの人々が訪れるため、2030年までにどのようにSDGsを達成するかだけでなく、ポストSDGsをどういった目標にすべきなのかという話しあいの場や、次世代が自分の考えや作品を世界に発信していく場所としても活用することができます。

マスの番号

2-11

マスの内容

デジタル化した行政サービスを使用! \$1,000はらう。

予測された年

2026年

引用元・参考文献



マスの概要

国民や会社、個人で会社を経営している人などにとって便利な行政サービスであり、それを運営する職員の人たちも効率的・効果的な仕事ができるように100%デジタル化を目指しています。日本経済団体連合会は2017年に「Society5.0に向けた電子政府の構築を求める」という提言の中で、2026年達成目標として、「公共データを活用した予測・分析型の政策立案・行政サービス提供」を示しています。

私たちへの影響

市役所などで受ける行政サービスがデジタル化されることによって、今までよりも簡単に早く受けることができるようになります。ただし、紙の書類に慣れている人は、デジタルサービスに慣れるまでに時間がかかってしまう可能性もあるため、市民に対する支援や勉強会の開催などが求められていきます。

マスの番号

2-13

マスの内容

**水素ステーションが全国整備！水素車を購入！
\$10,000はらう。**

予測された年

2030年

引用元・参考文献



マスの概要

水素を燃料とする次世代自動車である燃料電池自動車は、日本や海外の自動車メーカーによって、開発競争が進められ、日本では2014年に世界に先駆けて量産車の販売が開始されました。世界に先駆けた燃料電池自動車の普及を目指すため、日本政府では、四大都市圏(首都圏、関西圏、中京圏、北部九州圏)などを中心とした地域において2025年度までに累計320カ所の水素版ガソリンスタンドの水素ステーションの確保、2030年度までに1000カ所の確保を目指します。

私たちへの影響

今はまだガソリン車・ディーゼル車のほうが価格が安く、燃料を補給するガソリンスタンドの数も多いですが、燃料電池自動車や水素ステーションが普及していくと、水素を燃料とする燃料電池自動車の利用者も増え、生活の中でCO₂を排出する量を減らしやすくなり、脱炭素社会へ貢献できるようになります。

マスの番号

2-14

マスの内容

**高性能のAI同時通訳を活用し、仕事を世界展開！
\$46,000もらう。**

予測された年

2030年

引用元・参考文献



マスの概要

総務省では、世界の「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流を実現するため、NICT(国立研究開発法人情報通信研究機構)の多言語翻訳技術の開発と社会実装を計画しています。この技術は、AI技術の導入により短文の随時翻訳であれば12言語で実用レベルの翻訳の正確さを達成しています。計画では、2020年度からビジネスや国際会議における議論の場面にも対応したAIによる多言語「同時通訳」が実現し、2030年度には「シビアな交渉にも使える同時通訳」の実現を目指しています。

私たちへの影響

同時通訳によって、世界の言葉の壁を解消すると、気軽に世界中の人と一緒に会話や遊び、仕事などができるようになるので、いろいろな人の価値観を知ることができます。今まで選択肢になかった学校・会社にも言語関係なく進学・就職できる未来になる可能性があります。

マスの番号

2-15

マスの内容

**高速道路で自家用車の完全自動運転が実現！車で
旅行した！\$5,000はらう。**

予測された年

2025年

引用元・参考文献



マスの概要

国土交通省では、2025年における高速道路での完全自動運転の実現を目標に、必要なルール作りなどの取り組みを推進しています。これからは、車による人の移動は「自動運転車による移動サービス」が行うこととなります。自動運転車の普及により交通事故は劇的に減少し、安全な道路空間が作られます。また、車だけでなく、小型自動ロボットやドローンがその道路の上空を自由に飛び回ることによって、新しい物流が実現することも目指しています。

私たちへの影響

自動運転が発展し、人間が車を運転しなくなることによって、交通事故が減少するので、安心して車に乗ったり、まちで暮らしたりすることができます。また、将来的には今まで必要だった免許証や、車の所有などが不要になる可能性があります。

マスの番号

2-18

マスの内容

**サッカー世界大会史上初の3カ国共同開催を運営！
\$36,000ドルもらう。**

予測された年

2026年

引用元・参考文献



マスの概要

2026年にサッカーの世界大会である第23回FIFAワールドカップは史上初、3カ国共催で開催されます。共催国は、アメリカ、カナダ、メキシコです。また、アメリカの11都市、メキシコの3都市、カナダの2都市、計16都市で試合が開催されます。48チームと3つの開催国が参加する初めての大会となるので、世界中で大きな盛り上がりを見せると話題になっています。

私たちへの影響

近年のワールドカップなどの国際大会では、開催にあたっていかにサステナブルな大会にしていくかが注目されています。たとえば、大会開催のために使う資源が持続的な資源なのか、観客がスタジアムに集まる際の移動時に多くのCO₂が排出されてしまわないかといった視点が大切になってきます。

マスの番号

2-19

マスの内容

**高さ390mの日本一の超高層ビルの夜景を観覧！
\$24,000もらう。**

予測された年

2027年

引用元・参考文献



マスの概要

2027年に東京の新たなシンボルタワーとして、日本一の高さとなる390mのTorch Towerが東京駅前に竣工する予定です。さまざまなアクティビティを歩きながら楽しむことができるタワーとして、空中散歩道がデザインされています。また、Torch Towerが含まれたTOKYO TORCH街区ではさまざまな環境認証が取得されており、サステナビリティの観点からも高く評価されるまちが完成する予定です。

私たちへの影響

サステナブルな都市開発は、当時世界最大のサステナブル都市であった江戸の良さを引き継ぐ東京の魅力を世界に伝えることにもつながると考えられます。東京の魅力が世界中に伝わることで、観光客に東京の風景・夜景を案内する観光ガイドなどが若者にとっての人気のアルバイトになっていくかもしれません。

マスの番号

3-3

マスの内容

電気自動車が普及し、購入！\$15,000はらう。

予測された年

2030年

引用元・参考文献



マスの概要

日本では、2035年までにすべての自動車を電気自動車にすることを目標としています。世界では、気候変動に対応するために、ガソリン車・ディーゼル車を完全に廃止する動きになっています。日本の充電インフラにおいては、2030年までに急速充電を3万基にすることを目標としています。自動車産業は、日本の経済を支えてきた産業であるため、世界の動きに対応していく必要があります。

私たちへの影響

これからは世界的にもガソリン車・ディーゼル車以外の自動車しか使うことができなくなる国もあります。急速充電ができるようになることで、より時間を短縮し快適に暮らせるようになります。今後は、温室効果ガスを排出しないようなライフスタイルが求められるようになります。

マスの番号

3-4

マスの内容

インドが人口で中国を抜き世界1位に！インド人のパートナーと出会い、ヨガ教室を開業した！\$20,000もらう。

予測された年

2023年

引用元・参考文献



マスの概要

インドは2022年に人口が約14億人に達し、2023年中には世界最大の人口規模になると予測されています。2019年時点では、インドの人口は10年以内に世界一になると予測されており、2027年～2028年での世界一の実現が予想されていましたが、大幅に前倒しの実現になる予定です。また、比較的高い成長率を実現しており、今後も多くの分野で日本との密接な両国関係が築かれることが期待されています。

私たちへの影響

日本は少子高齢化によって人口が減少していきますが、インドは世界最大の人口規模になり、大きな経済成長をしていきます。今後はインドと日本の関係が密接になっていくと考えられるため、宗教、文化、価値観などを理解していくことも求められます。

マスの番号

3-5

マスの内容

**歯の再生医療に関する歯科医院を開業！
\$5,000はらい、矢印の方向に進む。**

予測された年

2030年

引用元・参考文献



マスの概要

再生・細胞医療・遺伝子治療は、今まで治療できなかったケガや病気で失われた体の細胞や機能を回復する次世代の治療であり、これまで完全に治すことが難しかった病気を治しうる技術として世界的に大きな期待が寄せられる分野です。歯の再生医療も可能となり、歯だけでなく、神経や歯周組織の再生も可能となります。市場も急速に拡大しており、産業上の重要性も高い分野であるといえます。

私たちへの影響

今までは永久歯が虫歯になってしまったら、銀歯やセラミックを入れるしかなかったものが、今後は再生することが可能になります。再生医療は、歯以外にもできるようになると言われているため、誰もが健康に過ごせる社会になっていきます。

マスの番号

3-6

マスの内容

**再エネの電源比率38%に貢献した！
\$10,000もらう。**

予測された年

2030年

引用元・参考文献



マスの概要

2012年7月のFIT制度(再エネを固定価格で電力会社が買い取ってくれる制度)開始により、再エネの導入は大幅に増加しています。特に、設置しやすい太陽光発電は、2011年度の0.4%から2019年度は6.7%に増加しています。再エネ全体では、2011年度の10.4%から2020年度は19.8%に拡大しました。2022年のエネルギーミックス改定では、2030年度の温室効果ガス46%削減に向けて、施策強化などの効果が実現した場合の大胆な目標として電源構成36～38%の導入を目指しています。

私たちへの影響

再エネが普及していくことによって、再エネの価格が安くなり、温室効果ガスの排出量を抑えた生活をする事ができるようになります。一方で、メガソーラーや風力発電の建設のために森林を切り拓いてしまう事例もあるため、再エネの普及方法についても注意が必要です。

マスの番号

3-8

マスの内容

副業比率が40%を超えた！\$40,000もらう。

予測された年

2030年

引用元・参考文献



マスの概要

少子高齢化による人手不足や新型コロナウイルスの影響の中でも、中小企業が経営状況の悪化を乗り越え成長・発展するには、さまざまな能力や特色・特徴を持った人が活躍し、会社の価値を向上させていくことが大切です。これからの企業経営では、自分の会社の正社員だけに任せず、複数の企業で仕事を掛け持ちする「兼業・副業人材」を上手に活用していくことが求められています。日本政府は2030年までに副業・兼業を容認している企業を100%にすることを目標として打ち出しています。

私たちへの影響

今は、副業が禁止されている会社も多いですが、「兼業・副業人材」が求められていくことから、これからは副業しやすい時代になっていきます。また、いろいろな会社で働くことで、経験を得る機会が増えるため、新たなことにチャレンジすることができます。

マスの番号

3-10

マスの内容

**自宅を環境に良い家へとリフォームした！
\$40,000はらう。**

予測された年

2030年

引用元・参考文献



マスの概要

2030年頃にはZEH(net Zero Energy House)の数が159万戸になります。ZEHとは、エネルギー収支をゼロ以下にする家という意味です。つまり、その家で使うエネルギーよりも太陽光発電などで生み出すエネルギーのほうが多くなるような環境にやさしい家を作りましょうという取り組みです。特に日本はエネルギー資源の約9割を輸入に頼っていることもあり、政府がZEHの普及を推進しています。

私たちへの影響

ZEHに住むことによって、その家で使うエネルギーよりも生み出すエネルギーが多くなるため、環境問題に大きく貢献することができます。また、省エネや創エネを行うので、光熱費を削減することができます。さらに、電気を蓄電しておくこともできるため、災害時用の非常電力にもなります。

マスの番号

4-2

マスの内容

火星の無人探査機が地球に帰還！\$3,000もらう。

予測された年

2029年

引用元・参考文献



マスの概要

火星衛星探査計画(MMX)では、地球から打ち上げられた火星探査機は、約1年をかけて火星圏に到着し、火星周回軌道へ投入されます。その後、火星衛星の擬周回軌道に入り、火星衛星観測やサンプル採取を行います。2024年に打ち上げを行い、2025年に火星周回軌道投入後、観測と採取を終えた探査機は、サンプルを持って2029年に地球に帰還する予定です。

私たちへの影響

火星衛星に含まれる含水鉱物・水・有機物などを解析することにより水や有機物の存在を明らかにします。また、火星衛星の起源や火星圏の進化の過程を明らかにすることで、太陽系の惑星形成の謎を解く鍵を得ることに貢献し、地球環境のさらなる理解を深めることにもつながります。

マスの番号

4-3

マスの内容

6Gが実現！導入した！\$5,000はらう。

予測された年

2030年

引用元・参考文献



マスの概要

5Gは今以上に人々の生活や社会を支えるシステムに進化すると見込まれていますが、その次の世代であるBeyond 5G(いわゆる6G)は、サイバー空間と現実世界を一体化させて社会の課題を解決し、暮らしやすい社会を創っていくための重要な技術として期待されています。一方で、新型コロナウイルスの影響によってオンライン技術の導入が進んだことで、日本におけるICTインフラの高度化や強化、制度の見直しなども技術開発とあわせて進める必要があることがわかりました。

私たちへの影響

6Gが実現すると、通信速度の向上はもちろんのこと、低コスト化、超低消費電力の実現、自動ワイヤレス充電技術を用いたモバイル端末の自動充電の仕組み構築など、サステナブルでかつ利便性の高いネットワーク構築の実現が目指されています。

マスの番号

4-6

マスの内容

副業で農業を始めた！\$20,000もらう。

予測された年

2030年

引用元・参考文献



マスの概要

米の消費量が少なくなる一方で、畜産物や油脂類の消費が増えるなどの食生活の変化によって、日本の食料自給率は、長期的には低下傾向が続いていました。しかし、2000年代に入ってから横ばい傾向に変わっています。日本は2030年度までに、生産額ベース総合食料自給率を75%に高める目標を掲げています。生産額ベース総合食料自給率とは、経済的価値に着目して、国民に供給される食料の生産額(食料の国内消費仕向額)に対する国内生産の割合を示す指標です。

私たちへの影響

地産地消することで輸送コストが抑えられ、無駄なエネルギーが使われなくて済み、脱炭素社会の実現に貢献できます。また、農家にとっては、消費者との距離が近くなり生の声を聞くことでニーズに対応できます。消費者にとっても、安心して新鮮な旬の野菜を食べることができます。

マスの番号

4-7

マスの内容

世界の食用魚53%が養殖に！\$10,000はらう。

予測された年

2030年

引用元・参考文献



マスの概要

国際連合食糧農業機関(FAO)の「世界漁業養殖業白書」2020年度版によると、天然の魚の減少に伴い、養殖の生産高は増加傾向にあり、2018年の食用魚全体の約46%から2030年には約53%に達することが予測されています。現状のままでは、近い将来、水産資源が枯渇してしまう可能性があります。そのため、持続可能な水産業へ変更していく必要があります。

私たちへの影響

養殖によって、脂の乗りや肉の質感、体の大きさがそろった魚を安定した価格で1年中食べることができます。また、水温や水質のコントロールにより、赤潮など季節的に起こる自然現象を回避することができます。さらに、限りある海洋資源を守りながら、世界で高まる水産物への需要を満たすことができます。

マスの番号

4-9

マスの内容

**国家公務員の定年が65歳に！お小遣いUP！
\$30,000もらう。**

予測された年

2031年

引用元・参考文献



マスの概要

国家公務員法に関する法律の一部が改正され、2023年4月1日に施行されます。これにより2023年度から、今まで60歳までしか働けなかった国家公務員の定年が、2年に1歳ずつ段階的に引き上げられ、2031年度には65歳となります。それにあわせて60歳超の職員がその知識・経験を発揮でき、行政サービスの向上、若い人を含むすべての職員の働き方改革につながるよう、計画的に準備していく必要があります。

私たちへの影響

60歳以上でも働ける人が増えるため、人生100年時代において働きやすい環境が生まれます。今後は少子高齢化社会になっていくため、高齢者になっても自分で働いて稼げる機会が増えることが大切になっていきます。死ぬ直前まで働き続けたいと思えるような、ワクワクできる仕事を増やしていくことが必要です。

マスの番号

4-10

マスの内容

SDGs達成年度
各個人が集めた絆カードのSDGsのゴールに応じてお金をもらう。
8種類以上…\$100,000もらう 5~7種類…\$50,000もらう 0~4種類…\$30,000もらう

最後のプレイヤーが止まった時、全てのプレイヤーが集めた絆カードのSDGsのゴールに応じて好きな革新カードをもらうことができる。

0~9種類…0枚 10~16種類…好きな革新カードを5枚もらう

17種類…好きな革新カードを10枚もらう

※もらった革新カードは各プレイヤーで分ける

予測された年

2030年

引用元・参考文献



マスの概要

SDGs(持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で決められた世界共通の目標です。17のゴール・169のターゲットから構成されており、2030年までに持続可能でより良い世界を目指します。SDGsをわかりやすく言うと、「これからずっと地球と人類が発展していくために目指す17のゴール」です。SDGsは「誰一人取り残さない」ことを理念に掲げ、日本でも積極的に取り組まれています。

私たちへの影響

SDGsに取り組むことは、私たちの生活に大きな影響をもたらします。たとえば、すでに起こり始めている社会のルールの変化としては、レジ袋の有料化や教育の無償化が挙げられます。人と地球にやさしいルールを作ることによって、私たちの日々の行動が変化し、より良い環境や社会が形成されていきます。

マスの番号

4-11

マスの内容

**復興庁が廃止！今までの活動が高く評価された！
\$25,000もらう。**

予測された年

2031年

引用元・参考文献



マスの概要

復興庁は、東日本大震災からの復興を一刻も早く成し遂げられるよう、被災地に寄り添いながら前例にとらわれず、復興事業を実施するための組織として、2012年2月に内閣に新たに創設されました。設置期間は、復興基本方針に定める「復興期間」にあわせ、震災が発生した年から10年間(2011年度から2020年度までの間)とされていましたが、当初の計画から更に10年延長し、2031年まで設置されることとなりました。

私たちへの影響

東日本大震災の被災地では、復興が進んではいるものの、まだ十分に復興できていない地域も多く存在します。復興庁は総仕上げとして延長期間である2021年からの10年で復興を支えていくことを計画しており、2031年にまだ復興できていない地域が出ないように、協力して復興を進めていく必要があります。

マスの番号

4-13

マスの内容

皆既日食が見たい！何回見に行く？ルーレットを回し、出た数×\$5,000はらう。

予測された年

2035年

引用元・参考文献



マスの概要

地球から見ると月が太陽に重なり、太陽が隠される現象を日食と言います。日食には、太陽の一部が月によって隠される部分日食と太陽のすべてが月によって隠される皆既日食などがあります。日食の起こる日時やそれぞれの場所での見え方は、国立天文台暦計算室の「日食各地予報」で調べることができます。ちなみに、2024年、2026年、2027年、2028年、2030年に海外の一部の地域で皆既日食が観られるとされていますが、日本で観られるのは2035年となります。

私たちへの影響

皆既日食は部分日食よりも美しいと言われているため、皆既日食を観測するための海外旅行ツアーが各地で企画されています。宇宙の神秘を体感するツアーに参加し、多様な人々と交流すれば、自分の視野を広げるきっかけとすることができるかもしれません。

マスの番号

4-15

マスの内容

介護福祉士の国家資格取得！活躍の場が広がる！\$15,000もらう。

予測された年

2040年

引用元・参考文献



マスの概要

高齢化社会に伴って、介護職員の需要がますます増加していきます。介護職員とは直接介護を行う職業についている人のことで、訪問介護員(利用者の自宅を直接訪問して介護する方)も含まれます。介護職員の必要人数の推移は、2023年度には約233万人、2040年度には約280万人必要になると予想されており、介護職員の育成が求められています。

私たちへの影響

日本だけでなく世界でも高齢化率が上昇しています。今後、先進国や新興国でも高齢化が進むと予測されており、介護は世界における大きな課題です。介護市場は確実に拡大するため、介護職員以外にも、介護に役立つITシステムやロボット開発を行う技術者など、介護に関連する仕事は増加していくと予想されます。

マスの番号

4-18

マスの内容

プラスチックの完全再利用技術について研究する！\$10,000はらう。

予測された年

2035年

引用元・参考文献



マスの概要

環境省では、プラスチックの資源循環を総合的に推進していくために、2019年にプラスチック循環戦略という戦略を打ち立てました。2035年までにすべての使用済みプラスチックをリユースまたはリサイクルすることを目指しています。それが技術的に、または経済的に難しい場合は、プラスチックを焼却したときに発生する熱エネルギーを回収して利用するサーマルリサイクルも含めて100%有効利用することを目指しています。

私たちへの影響

今までは、すべてがリサイクルされることはありませんでしたが、今後は、すべてが有効活用されるようになり、環境にやさしいライフスタイルを送りやすくなります。それに伴って、資源循環に関連する活動には多くの共感が集まってくることになり、関連する技術や仕事に関わる人も多くなることが予想されます。

マスの番号

4-22

マスの内容

100歳祝い! 全員で\$10,000ずつはらう。

予測された年

2035年

引用元・参考文献



マスの概要

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所では、人口・経済・社会保障のお互いに対する関係を調査し、図やグラフを用いてわかりやすく情報を公開しています。2017年に公表した日本の将来推計人口によると、2035年には100歳以上の日本人が25万8千人になると予測されています。2019年では、100歳以上の人口は約8万人であったため、その約4倍にもなる人口に増加します。高齢化が進むことで、公的年金に必要な予算が拡大するなど、社会の大きな変化が起こっていきます。

私たちへの影響

65歳以上になるとお金を受け取ることができる年金制度がありますが、65歳以上の人が増えることによって、働く20～65歳の人たちの負担が増えます。すべての人が死ぬ直前まで働き続けたいと思えるような楽しい仕事が増えることは、現役世代の増加につながり、拡大する若者の負担を下げっていきます。

マスの番号

5-2

マスの内容

電気自動車がガソリン車のシェアを抜いた!
\$30,000もらう。

予測された年

2035年

引用元・参考文献



マスの概要

経済産業省では、カーボンニュートラル実現に向けて、「カーボンニュートラルに向けた自動車政策検討会」を進めています。カーボンニュートラルとは、CO₂をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、実際には排出量をゼロにすることを目指すことです。検討会では、2035年頃までに、乗用車の新車販売をすべて電気自動車にすることを目指しています。電気自動車の普及を加速させていくため、購入時の補助金支援や充電スポットの増設などの取り組みを進めています。

私たちへの影響

電気自動車は、電気を燃料として走行するため、CO₂を排出することなく走行ができます。日本だけではなく、世界中の多くの国が2030～2040年頃にガソリン車・ディーゼル車の販売を禁止し、電気自動車の普及を加速すると宣言しており、北欧のノルウェーは他国よりも早い2025年での禁止実現を目指しています。

マスの番号

5-5

マスの内容

超高速鉄道が開通! 買っていた株の株価が上昇!
\$70,000もらう。

予測された年

2035年

引用元・参考文献



マスの概要

リニア中央新幹線とは、磁石の力を使って車体を浮かせ、最高時速505kmで走行する新幹線です。経済や社会活動がより活発になることを目的に開発され、東京～大阪間を約1時間で走ることができます。また、クリーンな電気エネルギーを有効活用し浮上走行するため、騒音や振動も少なく、沿線の環境への影響を最小限に抑えることができます。2022年12月時点で品川～名古屋間の開通は2027年、全線開通は2045年の予定ですが、全線開通は最大8年前倒し(2037年)をすることが目指されています。

私たちへの影響

リニア中央新幹線は、時速約500kmで走ります。東京と大阪の距離ならば約1時間で移動することができるようになります。ちなみに、今の新幹線「のぞみ」は、東京と大阪を約2時間30分で走行しています。

マスの番号

5-6

マスの内容

古いマンションのリフォーム! \$50,000はらう。

予測された年

2041年

引用元・参考文献



マスの概要

国土交通省「マンションを取り巻く現状と課題」によると、2021年時点の築年数が40年以上のマンションは115.6万戸であるのに対して、20年後の2041年には約3.7倍である425.4万戸になると予測されています。高齢化や空室化に伴う人手不足などによって、維持管理が行われずに築年数が経ったマンションは、外壁や手すり、2階部分が崩れ落ち、居住者や近隣住民に危険を及ぼす可能性があります。

私たちへの影響

老朽化し、十分に管理されていないマンションが増えると、地域の安全性や治安の維持に悪影響を与え続けることになってしまいます。そのため、早期に適正な管理・修繕の推進、建替えなどによる再生の円滑化を推進する必要があります。

マスの番号

5-10

マスの内容

有人の火星探査のお手伝い! \$20,000もらう。

予測された年

2040年

引用元・参考文献



マスの概要

アメリカ航空宇宙局(NASA)は、アメリカ合衆国政府内における宇宙開発に関わる計画を担当する機関です。2021年2月には、火星探査車「パーシビアランス」が火星表面の岩石に穴を掘り、初の火星岩石のサンプルを採取、容器内に保存することに成功しました。NASAの局長は「2040年までに人類が火星を歩けるようにするのが我々の計画だ」と述べており、2040年までに有人火星探査の実現を目指しています。

私たちへの影響

日本でも、自動車産業・航空機産業で培われた高い技術力と生産能力を有している愛知県などを中心とした中部地域は「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」に指定されており、電気自動車の普及により縮小が予想される自動車産業の代わりに宇宙産業が拡大していくことが期待されています。

マスの番号

6-1

マスの内容

**90歳のおばあちゃんからお小遣い!
\$20,000もらう。**

予測された年

2040年

引用元・参考文献



マスの概要

日本人の平均寿命は2015年の時点で、男性は80.75年、女性は86.98年であったのに対して、2040年には男性は83.27年、女性は89.63年と予測されています。日本の平均寿命はここ100年間で約40年も伸びています。また、2011年時点での100歳以上の高齢者数は、約50年間で150人から300倍以上の4万8,000人になりました。2050年には68万人になると予測されています。

私たちへの影響

医療技術は日々進化しています。今までは治らなかった病気の治癒や早期発見もできるようになっています。一方で、寝たきりや痴呆(ぼけ)、虚弱となり介護や支援を必要とする高齢者も増加しています。そのため、健康上の問題がなく日常生活を送れる期間である健康寿命を伸ばすための取り組みが重要になってきています。

マスの番号

6-3

マスの内容

労働人口が減少した影響で友人の会社が倒産！困っていたのでお金を貸した！\$20,000はらう。

予測された年

2040年

引用元・参考文献



マスの概要

労働政策研究・研修機構では、労働力人口の増減の予測を行うため、経済成長のシナリオを作成し、2019年3月に「労働力需給の推計」を発表しました。資料内では、各種の経済・雇用政策をどのように実施したかによって、経済成長と若者・女性・高齢者の労働市場への参加に関する推移を予測しています。予測では、最も良いシナリオの「成長実現・労働参加進展シナリオ」でも、2040年には労働力人口は、2017年の6,720万人から6,195万人にまで減少すると予測されています。

私たちへの影響

労働力人口の減少によって、会社の跡継ぎが見つからない経営者も多く、廃業する会社も増えています。このような中で、若者に地方への移住と会社の事業を継承することをあわせて促していく動きや各地の魅力や伝統と若者の新しいアイデアをつなげて、新たなビジネスを始める人々を支援する動きが増えてきています。

マスの番号

6-7

マスの内容

世帯数の4割が一人暮らしに！家事手伝いロボットを購入！\$40,000はらう。

予測された年

2040年

引用元・参考文献



マスの概要

2040年には結婚しない人の割合が増加し、核家族化の影響により一人暮らしの割合が約40%に達すると予想されています。一人暮らしは頼りになる存在が身近におらず、社会的に孤立する人の増加にもつながる可能性があります。高齢者を対象とした内閣府の調査によると、日本の一人暮らしの高齢者のうち、他者との会話が「ほとんどない」と回答した人の割合は7.0%であり、諸外国の単独世帯と比較すると高い値となっています。実際に2040年には75歳以上世帯が500万世帯を超えると予測されています。

私たちへの影響

一人暮らしの増加により、まわりに頼れる人がおらず、高齢者にとって家事をすることはとても大変です。そのため、掃除や洗濯を手伝ってくれるロボットと一緒に生活する人がこれから増えていくと考えられており、新たなロボットやAIの開発にも期待が集まっています。

マスの番号

6-9

マスの内容

医療・福祉の就業者が増えた！介護施設のお手伝いをした！\$10,000もらう。

予測された年

2040年

引用元・参考文献



マスの概要

労働政策研究・研修機構(JILPT)によると、医療・福祉の就業者数は2020年では836万人だったのに対し、2040年には910万人になると予想されています。卸売・小売業の就業者数は2020年では1,122万人だったのが年々減少し、2040年には830万人になることから、日本では、2040年に医療・福祉の就業者数が卸売・小売業の就業者数を上回ると予想されています。

私たちへの影響

医療・福祉人材が不足することによって、十分な社会保障が享受できなくなる可能性があります。持続可能な社会保障制度の実現のためには、安定的な医療・福祉サービスの提供が不可欠です。そのためには、人材確保とイノベーションの導入を推進していく必要があります。

マスの番号

6-10

マスの内容

**ガソリン車廃止！EVの工場見学に行く！
\$20,000はらう。**

予測された年

2040年

引用元・参考文献



マスの概要

2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするためには、温室効果ガスを生み出す要因をなくしていかななくてはなりません。そこで、温室効果ガスを生み出すガソリンを燃料とする自動車の新車販売をヨーロッパ(EU)では2035年までに廃止することを予定しています。EV(電気自動車)は、車体構造がとてもシンプルで、使用される部品数が大きく減少することが特徴の1つです。車体構造が変化することによって、新しい技術や製品を持つ会社が参入しやすくなります。

私たちへの影響

EV(電気自動車)に乗ることでCO₂の排出を減らすことができます。他方で、今後EVに組み込まれたバッテリーの大量廃棄が予想され、問題視されています。脱炭素社会と循環型社会を両立するため、バッテリーの再利用やリサイクルに取り組むことが必要になってきています。

マスの番号

6-11

マスの内容

**野菜の約2割が植物工場から出荷！
\$45,000もらう。**

予測された年

2040年

引用元・参考文献



マスの概要

農林水産省では、植物工場を「施設内で植物の生育環境(光、温度、湿度、CO₂濃度、養分、水分など)を制御して人工的に農作物を大量生産する施設です。高度な環境制御と生育予測を行うことにより、野菜などの植物の周年・計画生産が可能になります。」としています。植物工場には、太陽の光をまったく使わずにLEDなどの人工の光で制御する環境で栽培する「完全人工光型」と太陽の光を基本利用して雨天・曇天時の補助や夏の高温を抑制する環境で栽培する「太陽光利用型」の2種類があります。

私たちへの影響

「完全人工光型」では、農薬などを使う必要もなくなるため、人間の健康に良い野菜を作れますが、栽培に多くの電気を必要とするため、多くのコストがかかり、使用する電力の種類によっては温暖化に悪影響を与える場合があります。

マスの番号

6-12

マスの内容

**老年人口がピークに。高齢者による起業が増える！
\$50,000もらう。**

予測された年

2042年

引用元・参考文献



マスの概要

日本では、65歳以上の人口を老年人口と言います。令和2年度版「高齢社会白書」では、2042年には3,935万人でピークを迎え、その後減少すると推計されています。若者を含めた総人口が減少する中で65歳以上の人口が増加することで、高齢化率が上昇していき、2036年には高齢化率が33.3%となります。老年人口が総人口の7%を超えると高齢化社会、14%を超えると高齢社会、21%を超えると超高齢社会となります。日本は2007年に超高齢化社会となり、以降も高齢化率が向上し続けています。

私たちへの影響

高齢者が増えることによって、高齢者が活躍しやすい機器やサービスの開発が進みます。それによって、生活の質が保たれ、安心で快適な暮らしができるようになります。高齢者は多くの経験や知識を持っているため、世代を超えて協力し合うことで、誰一人取り残さないまちづくりを行っていくことが大切です。

マスの番号

6-13

マスの内容

国連創設100周年!
 国連が100周年を記念して、イノベーターが集う国連サミットを開催!
 ルーレットをまわし、出た数によって革新カードを獲得。
 2,4,6,8…革新カードをランダムに1枚引く
 3,5,7,9…革新カードをランダムに2枚引く
 1,10…好きな革新カードを1枚手札に加える

予測された年

2045年

引用元・参考文献



マスの概要

国連(国際連合)は、第二次世界大戦を防ぐことができなかった国際連盟の反省をふまえ、1945年10月に51カ国の加盟国で設立されました。2022年4月現在、加盟国は197カ国となっています。国連は、国際平和と安全を維持することを目的に各国の友好関係を発展させ、人種や宗教、文化などによる差別をすることなく、すべての人のために人権と基本的自由を尊重するなど、さまざまな目的の達成について、各国の行動を調和するための中心的な役割を担っています。

私たちへの影響

国連のアントニオ・グテーレス事務総長は、2045年を見据えた「私たちの共通の課題(Our Common Agenda)」と題するビジョンを発表しています。このビジョンでは「若者の声を聞き共に取り組む」が12個のうち1個の課題として示されており、その解決に向けた取り組みが既に始まっています。

マスの番号

6-14

マスの内容

AIが人間の能力を追い抜いた! \$25,000もらう。

予測された年

2045年

引用元・参考文献



マスの概要

AIが人間の知性を超える境界を技術的特異点(シンギュラリティ(Singularity))と言います。2045年には、この技術的特異点に達し、AIが人間の多くの仕事を代替するため、人間は独創性や協調性がますます重要になります。技術的特異点によって膨大なデータを活用し、さまざまなサービスの拡大・普及が進むだけでなく、医療や災害分野などの社会的安全性の向上に活用されることも期待されています。

私たちへの影響

野村総合研究所とオックスフォード大学は共同研究により、2015年から10~20年の間に、日本の職業の約49%が人間だけではなくAIでもできるようになるという推測を発表しました。これからは、AIと人間がうまく共存していくことが大切になっていきます。

マスの番号

7-1

マスの内容

積立NISAの投資期間が終了! \$20,000もらう。

予測された年

2042年

引用元・参考文献



マスの概要

つみたてNISAとは、「貯蓄から投資」の流れを作るため、少額からの投資を支援する制度として2018年1月に開始した国が定める投資制度のことです。投資で得た利益には税金がかかりますが、つみたてNISAを利用して得た利益(譲渡益や普通分配金と言います)は税金がかからず、利益をそのまま受け取ることができます。現在のつみたてNISAの投資期間は2042年までとされていますが、2024年から始まる新たなNISA制度では無期限になるとされています。

私たちへの影響

人生100年時代と言われる中で、安心して暮らしていくためには、日本でも適切な資産運用に関する教育・学習を早期に始めることが有効です。日本企業に多く投資された場合、日本企業が活気づき、経済状況が良くなることも期待できます。

マスの番号

7-4

マスの内容

温室効果ガスの排出がゼロに！\$30,000もらう。

予測された年

2045年

引用元・参考文献



マスの概要

北欧の国々は、2030年までに「世界で最も持続可能で統合された地域になる」ことを目標としています。実際に国連が発表しているSDGsに関する世界の国別ランキングでも常に北欧の国々が上位にいます。脱炭素社会の実現に向けた取り組みも進んでおり、スウェーデン政府は2045年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするということを目指しています。

私たちへの影響

脱炭素社会を早期に実現した国は世界中から注目され、その後その国の企業や技術などは世界中で活躍、活用されていくと考えられます。日本の企業が海外で活躍することで成長し、結果として私たちの生活が豊かになっていくには今から脱炭素社会の実現にみんなが力をあわせて取り組んでいく必要があります。

マスの番号

7-5

マスの内容

**世界人口が100億人を突破！さらなる革新が必要に！
手持ちの革新カードを1枚選び山札に戻す。**

予測された年

2058年

引用元・参考文献



マスの概要

世界人口は2030年に85億人、2050年には97億人、そして2058年には100億人を突破し、2100年には109億人に達すると予測されています。今後の世界の人口増加を支えるのはアフリカ地域となり、人口の急激な増加によって資源の消費が増え、さまざまな生産が追いつかなくなります。その結果、食糧や水、資源、住宅、雇用などが不足するようになり、貧困や経済格差の拡大がもたらされてしまいます。

私たちへの影響

急激な人口増加によって枯渇した資源を巡り戦争が起こる可能性が考えられます。結果として、多くの食糧や資源を輸入に頼る日本では安定的な生活を送れなくなる可能性があります。そうした未来を実現させないように私たちは今からサステナブルな生活を送っていく必要があります。

マスの番号

7-6

マスの内容

**高性能の量子コンピューターを導入！
\$60,000はらう。**

予測された年

2050年

引用元・参考文献



マスの概要

政府は破壊的イノベーションの創出を目指し、国の大型研究プログラムである「ムーンショット型研究開発制度」を進めています。この目標6に「2050年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる誤り耐性汎用量子コンピューターを実現」が掲げられています。量子コンピューターは現在のコンピューターよりもはるかに高速に計算・処理ができるコンピューターです。量子コンピューターを含む量子技術を応用することで、さまざまな分野で効率化や質の向上が図られ、知識集約型社会へ変化したり、既存の社会システムを変革したりします。

私たちへの影響

量子コンピューターを活用することで、医療分野では革新的な医療が実現します。また、さまざまな情報の安全とセキュリティが確保され、物流分野では交通渋滞が緩和されます。ほかにも天気予報の正確性を向上させたり、災害時に早く警報を出したりするなど、さまざまなことが正確に、すばやく行えるようになります。

マスの番号

7-7

マスの内容

**日本車が環境水準で世界トップに！
\$50,000もらう。**

予測された年

2050年

引用元・参考文献



マスの概要

日本は2050年にカーボンニュートラルを実現することを目指しています。そのために、自動車の電動化の推進を加速させています。電動車には、EV(電気自動車)のほか、燃料電池自動車、ハイブリッド車などが存在しています。また、トヨタ自動車などによって、水素をエンジンで燃焼させて走る水素エンジン車の開発も進められています。水素エンジン車は日本が高い技術力を有するエンジン(内燃機関)を用いるとともに、CO₂をほとんど出さず、電気もあまり使わないことから、電気自動車の先にある自動車として注目されています。

私たちへの影響

現在、日本は電気自動車の普及において海外の国々に遅れをとっています。しかし、電気自動車を普及させるだけでは脱炭素社会は実現しないため、その後に続く技術の開発が必要となります。日本企業が先行して開発を進める水素エンジン車はそうした新たな技術の一つです。

マスの番号

7-9

マスの内容

アフリカの人口が24億人を突破！アフリカへの引っ越しを決意！\$35,000はらう。

予測された年

2050年

引用元・参考文献



マスの概要

2014年から2050年までの間で、高い出生率と妊娠・出産可能な年齢の女性の数の増加により、およそ20億人の赤ちゃんが誕生し、アフリカ大陸の人口は2倍に増加、18歳未満の人口はおよそ10億人(現在の3分の2)に達すると見込んでいます。2050年までに世界の出生数のおよそ40%、そして、世界の子ども人口のおよそ40%がアフリカの子どもたちで占められ、人口は24億人を超えると予測されています。

私たちへの影響

世界の子どもの死亡率の約50%はアフリカの子どもたちであり、今後その割合はますます増加すると考えられます。しかし、多くの若者がいる国や地域は、成長が著しくもあります。日本がアフリカとの連携を強めることで、人口減少が続く日本も成長していくことが可能になると考えられます。

マスの番号

7-10

マスの内容

南極で資源開発を禁止した議定書が失効！手持ちの革新カードを2枚選び山札に戻す。

予測された年

2048年

引用元・参考文献



マスの概要

南極の環境と生態系を包括的に保護することを目的として「環境保護に関する南極条約議定書」が1991年に採択、1998年に発効されました。「南極条約議定書」と略称されたり、採択地名より「マドリッド議定書」と呼ばれることもあります。南極地域における鉱物資源採取の禁止、非在来種の持ち込み禁止、廃棄物の適正処理など、あらゆる活動に関する環境影響評価の実施を定めています。最近では南極の観光客の増加について、南極環境への影響や観光の管理などが議論されています。

私たちへの影響

南極地域で活動を行う際には、環境影響評価というものを作成することが義務づけられていました。これにより南極の環境が守られていましたが、2048年にそのルールが失効してしまいます。南極はどこの国の領土でもないため、みんなのものという認識で2049年以降の南極との付き合い方を考えていく必要があります。

マスの番号

7-11

マスの内容

高齢者が人口の約4割に！開発した健康機器が大ヒット！\$50,000もらう。

予測された年

2050年

引用元・参考文献



マスの概要

国立社会保障・人口研究所の将来人口推計によると、100歳以上の高齢者は今後も増え続け、25年には13万3千人、50年には53万2千人に上ると予測しています。高齢者人口は、2015年から2050年にかけて454万人増加するのに対し、生産年齢人口は2,453万人、若年人口は518万人減少すると言われています。その結果、高齢化率は約27%から約38%へ上昇します。労働力人口減少に伴い、サービス産業が縮小するなど、これまで通りの生活サービスの維持が困難になっていくと考えられています。

私たちへの影響

私たちがこれまで通りの生活を維持するには、労働者の労働環境づくりやロボット・AIの開発などたくさんの工夫が必要です。しかし、そうした社会の変化はビジネスチャンスでもあります。特に、これからは高齢者だけでなく、誰にでも使いやすい人間に優しい製品・サービスは今以上に求められるようになると考えられます。

マスの番号

7-12

マスの内容

海洋プラスチックごみがゼロに！\$100,000もらう。

予測された年

2050年

引用元・参考文献



マスの概要

2019年に開催されたG20大阪サミットにおいて、日本は2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を世界の首脳たちと共有しました。途上国を含むG20諸国からの海洋プラスチックごみの流出量は全世界の流出量の内の48%を占めると推計されています。G20はもちろん、世界全体で取り組まなければいけない課題です。2021年5月時点で、他国や国際機関などにもビジョンの共有を呼びかけ、87の国と地域が共有しています。

私たちへの影響

海の生き物に大きな影響を与える海洋プラスチックごみ問題は、日本だけの取り組みでは解決できない問題です。海洋プラスチックごみは国境を超えて移動しますし、日本近郊で獲れる魚も世界中の海を泳いで日本にやってきます。国同士が協力し、廃棄物を管理できる人材の育成なども必要となり、世界全体で環境問題に取り組む意識が高まっていきます。

マスの番号

7-14

マスの内容

人と共生するロボットを購入！\$250,000はらう。

予測された年

2050年

引用元・参考文献



マスの概要

「ムーンショット型研究開発制度」の目標3に「2050年までに、AIとロボットの共進化により、自ら学習・行動し人と共生するロボットを実現」が掲げられています。少子高齢化により、日本の生産年齢人口が減少する中で、人に代わって自律的に活動するロボットが必要になります。人と同等以上の身体能力を持ち、人の感性、倫理観を共有できるAIロボットが開発されることで、人間がAIやロボットを使う世の中から、人間とAI・ロボットが相談しながらともに豊かな生活を作っていく世の中へと発展していくと考えられます。

私たちへの影響

災害時に人命救助や復旧までを自律的に行うAIロボットが作られると、人が快適に暮らせる環境をすぐに取り戻すことができるようになります。AI・ロボットが人間と共生できるようになるには、まだまだ多くの技術開発が必要です。そのため、多くの技術者・研究者が新たに生み出されるように教育も進化し続けなくてはなりません。

引用元・参考文献

- 1-3 国土交通省 「エコカー補助金」の概要について：
https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_fr10_000012.html
経済産業省 令和5年度税制改正(車体課税の見直し及び延長)：
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/automobile/tax/pdf/R5FY_tax.pdf
- 1-4 北京2022 冬季オリンピック：
<https://olympics.com/ja/olympic-games/beijing-2022>
- 1-6 BRIDGE Contributors：
<https://thebridge.jp/2016/03/aeb-regulation-pickupnews>
国土交通省 乗用車等の衝突被害軽減ブレーキに関する国際基準を導入し、新車を対象とした義務付けを行います：
<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001326168.pdf>
- 1-7 国土交通省 「航空法関係手数料令の一部を改正する政令」等を閣議決定：
<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001441709.pdf>
ドローンジャーナル 12月20日から登録制度の事前登録開始、国土交通省がドローンの登録手数料を発表：
<https://drone-journal.impress.co.jp/docs/news/1183895.html>
- 1-9 イーレックス 実証型の水素専焼発電所「富士吉田水素発電所」運転開始のお知らせ：
<https://www.erec.co.jp/news/pressrelease/1979/>
日本経済新聞 イーレックス 国内初の水素発電所、22年3月に稼働へ：
<https://www.nikkei.com/article/DGXZ00UC159QG0V10C21A900000/>
- 1-13 熊本市 第4回アジア・太平洋水サミット：
https://www.city.kumamoto.jp/kankyo/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=5&class_set_id=20&class_id=3062
熊本宣言 第4回アジア・太平洋水サミット持続可能な発展のための水～実践と継承～「熊本宣言」(仮訳)：
https://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=21&id=2117&fid=298751
- 1-14 ジブリパーク：
<https://ghibli-park.jp/>
Aichi Now：
<https://www.aichi-now.jp/spots/detail/3657/>
- 1-15 厚生労働省 電子処方せん(国民向け)：
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/denshishohosen_kokumin.html
PHC電子処方箋サイト：
<https://www.phcd.com/jp/medicom/electronic-prescription/about>
- 1-16 GPIF ESG投資とは：
<https://www.gpif.go.jp/esg-stw/esginvestments/>
平本督太郎：
10歳からの図解でわかるSDGs
- 1-17 経済産業省 「六ヶ所再処理工場」とは何か、そのしくみと安全対策(前編)：
https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyoyokkasho_1.html
経済産業省 「六ヶ所再処理工場」とは何か、そのしくみと安全対策(後編)：
https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyoyokkasho_2.html
一般社団法人日本原子力文化財団 2章 原子力開発と発電への利用 核燃料サイクル：
<https://www.jaero.or.jp/sogo/detail/cat-02-08.html>
- 1-18 法務省 民法改正 成年年齢の引き下げ：
<https://www.moj.go.jp/content/001300586.pdf>
- 1-20 国土交通省 無人航空機レベル4飛行ポータルサイト：
<https://www.mlit.go.jp/koku/level4/>
内閣官房、国土交通省 ドローンを活用した荷物等配送に関するガイドライン Ver.3.0：
<https://www.mlit.go.jp/common/001474641.pdf>
- 1-21 NHK ドイツの原発全廃 見直しか：
<https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/300/472812.html>
日本貿易振興機構(ジェトロ) 政府、稼働中の全原発3基を2023年4月半ばまで稼働延長と決定：
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/10/03561c7e8cbe281b.html>
経産省自然エネルギー庁 放射性廃棄物の適切な処分の実現に向けて：
https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyoyokkasho/final_disposal.html
- 1-24 厚生労働省 百歳高齢者表彰の対象者は45,141人：
<https://www.mhlw.go.jp/content/12304250/000990671.pdf>
内閣府 第2章 人口・経済・地域社会の将来像：
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/sentakus2_3.html
- 1-25 概要&私たちに影響
一般社団法人環境イノベーション情報機構 CCU：
<https://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=4759>
経産省資源エネルギー庁 知っておきたいエネルギーの基礎用語 ～CO₂を集めて埋めて役立てる「CCUS」：
<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyoyokkasho/ccus.html>
環境省 環境省CCUS事業の概要：
<https://www.env.go.jp/content/900440744.pdf>
- 1-26 数学オリンピック財団 数学オリンピックへの招待：
<https://www.imojp.org/>
男女共同参画局 国際数学オリンピック：
https://www.gender.go.jp/about/danjo/whitepaper/h17/danijo_hp/html/column/col01_00_02_05.html
ちいくば 思考力と独創性を伸ばす! 数学オリンピックとは?：
<https://ciqba.jp/9849>
- 1-27 国土交通省 空の移動革命に向けた官民協議会：
https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk2_000007.html
経済産業省 次世代空モビリティ：
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/robot/airmobility.html
- 1-28 金融庁 NISAとは?：
<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/index.html>
SMBIC日興証券 5分でわかる、つみたてNISAのメリット・デメリット：
https://www.smbcnikko.co.jp/products/inv/toshin_lab/column/020.html
- 2-1 日本経済再生本部 令和2年度革新的事業活動実行計画重点施策に関する報告書案：
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/seichosenryakuigaig/dai11/siryou1-2-2.pdf>
ITパスポート試験 iパスとは：
<https://www3.jitec.ipa.go.jp/litesCbt/html/about/about.html>
- 2-2 JAXA 2030年までの国際宇宙ステーション運用延長に日本が正式に参加表明～月周回有人拠点「ゲートウェイ」のための日米間の協力に関する実施取決めに署名：
<https://humans-in-space.jaxa.jp/news/detail/002647.html>
JAXA 国際宇宙ステーション(ISS)とは：
<https://humans-in-space.jaxa.jp/iss/about/>
TELESCOPE magazine 宇宙に浮かぶ実験施設が生み出す、夢のような半導体の未来：
<https://www.tel.co.jp/museum/magazine/report/20210801/>
- 2-4 日本貿易振興機構(ジェトロ) 携帯大手が北極海通信ケーブル敷設調査に着手：
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/07/bb53c96f91bdce08.html>
KDDI 総延長は地球30周分! 日本と世界の国際通信をつなぐ「光海底ケーブル」のヒミツ：
<https://time-space.kddi.com/au-kddi/20191226/2802>
- 2-5 JR西日本北陸新幹線プロジェクト 2023年度末 金沢～敦賀駅間開業に向け、北陸新幹線プロジェクト進行中：
<https://www.westjr.co.jp/railroad/project/project1/>
KANSAI SANPO 北陸新幹線「金沢～敦賀」2024年春開業予定(新駅名決定)・「敦賀～新大阪」は2046年開業(路線図・所要時間・時短効果)：
<https://kansai-sanpo.com/hokuriku-shinkansen/>
- 2-6 総務省 森林環境税及び森林環境譲与税：
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jijichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/150790_18.html
林野庁 森林環境税及び森林環境譲与税：
https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/kankyousei/kankyousei_jouyousei.html
ゼロから始める田舎暮らし 2020. “森林環境税”って? 林業に与える影響とは…：
<https://inaka-start.com/news-event/news/entry-160.html>
- 2-7 文科省 デジタル教科書に関する制度・現状について：
https://www.mext.go.jp/content/20200710-mxt_kyokasyo-000008653_03.pdf
mobiconnect デジタル教科書とは?メリット、デメリットや2024年度本格導入の詳細までチェック!：
https://www.mobi-connect.net/blog/digital_textbook/
- 2-9 経済産業省 キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会 とりまとめ：
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/cashless_payment/pdf/20220318_1.pdf
- 2-10 大阪・関西万博 開催概要：
<https://www.expo2025.or.jp/overview/>
- 2-11 経団連 Society 5.0 に向けた電子政府の構築を求める(概要)：
https://www.keidanren.or.jp/policy/2017/011_gaiyo.pdf
経済産業省 行政デジタル化に関する政府全体の動向と経産省の取組：
https://www.meti.go.jp/policy/digital_transformation/asset/meti-dx/20190131/course01.pdf
- 2-13 経済産業省 今後の水素ステーション政策の方向性について：
https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/suiso_nenryou/pdf/027_02_00.pdf
- 2-14 総務省 グローバルコミュニケーション計画2025(多言語翻訳技術)の推進：
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd257220.html>
- 2-15 国土交通省 「平成30年度交通の動向」及び「令和元年度交通施策」(交通政策白書)について：
https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo22_hh_000017.html
- 2-18 FIFA：
<https://www.fifa.com/fifaplus/en/articles/fifa-unveils-stellar-line-up-of-fifa-world-cup-2026-tm-host-cities>

- 2-19 TOKYO TORCH:
https://tokyotorch.mec.co.jp/about/torch_tower/
- 3-3 経済産業省 クリーンエネルギー自動車導入促進補助金について:
https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/rview2022/kokai/overview4.pdf
- 3-4 日本貿易振興機構(ジェトロ) 中国の人口が減少、2023年にはインドが世界首位:国連予測:
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/db12433a352ecc90.html>
令和2年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業(日印産業競争力パートナーシップを活用した比較分析調査):
https://www.meti.go.jp/medi_lib/report/2020FY/000155.pdf
- 3-5 日本歯科医学会 重点研究委員会 INNOVATION ROADMAP FOR 2040:
<https://www.dental-innovation-roadmap-jads.jp/>
経済産業省 再生・細胞医療・遺伝子治療:
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/bio/Kennyuukaihatsu/saisei_idenshi/saisei_saibo_idenshi.html
- 3-6 資源エネルギー庁 今後の再生可能エネルギー政策について:
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denyoku_gas/saisei_kano/pdf/040_01_00.pdf
- 3-8 経済産業省 経済産業政策新機軸部会 中間整理:
https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220613006/20220613006_2.pdf
経済産業省 兼業・副業 人材活用のスズメ〜多様な人材活用で経営力を高める〜:
https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/jinzai/data/220331_kenkyouhukuguyou_zireisyu.pdf
- 3-10 NRI 今こそゼロエネルギー住宅を日本のスタンダードに:
https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/knowledge/publication/region/2021/08/4_vol217.pdf
りそなグループ ZEH(ゼッチ)とは?ZEH住宅のメリット・デメリットや補助金制度も詳しく解説:
https://www.resonabank.co.jp/kojin/column/jutaku/column_0009.html
- 4-2 JAXA MMX:
<http://www.mmx.jaxa.jp/>
- 4-3 総務省 Beyond 5G 推進戦略-6G へのロードマップ:
https://www.soumu.go.jp/main_content/000696613.pdf
- 4-6 農林水産省 日本の食料自給率:
https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/ziky_ritu/012.html
- 4-7 国際連合食糧農業機関(FAO)駐日連絡事務所:
<https://www.fao.org/japan/jp/>
FAO:
<https://www.fao.org/state-of-fisheries-aquaculture/en/>
ウエル旅 養殖のメリットとデメリットとは?養殖できる魚・できない魚を紹介:
<https://trip-well.com/2793/>
- 4-9 内閣官房 高齢対策:
https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjiyoku/jinji_i.html
内閣官房 国家公務員の定年引上げに向けた取組指針の概要:
https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjiyoku/pdf/20220325_teinen_torikumi_sisin_gaiyou.pdf
- 4-10 外務省 SDGsとは?:
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>
平本督太郎:
10歳からの図解でわかるSDGs
- 4-11 復興庁 復興庁設置法等の一部を改正する法律案について:
<https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/200303gaiyou.pdf>
復興庁 復興庁の役割:
<https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/yakuwari.html>
- 4-13 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 国立天文台 日食とは:
<https://www.nao.ac.jp/astro/basic/solar-eclipse.html>
- 4-15 厚生労働省 介護人材確保に向けた取り組み:
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_02977.html
- 4-18 環境省 プラスチック資源循環戦略:
<https://www.env.go.jp/press/files/jp/111747.pdf>
- 4-22 国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口(平成29年推計):
https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29_ReportALL.pdf
- 5-2 経済産業省 カーボンニュートラルに向けた自動車政策検討会:
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/carbon_neutral_car/pdf/004_03_00.pdf
脱炭素ポータル カーボンニュートラルとは:
https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/about/
- 5-5 国土交通省 リニア中央新幹線について:
https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_th9_000035.html
山梨県立リニア見学センター リニア中央新幹線について:
<https://www.linear-museum.pref.yamanashi.jp/about/shinkansen.html>
- 5-6 国土交通省 マンションを取り巻く現状と課題:
<https://www1.mlit.go.jp:8088/jutakukentiku/house/content/001520089.pdf>
- 5-10 MARS SAMPLE RETURN MISSION:
<https://mars.nasa.gov/msr/>
NASA NASA's Perseverance Rover Deposits First Sample on Mars Surface:
<https://mars.nasa.gov/news/9323/nasas-perseverance-rover-deposits-first-sample-on-mars-surface/>
- 6-1 国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口(平成29年推計):
https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29_gaiyou.pdf
国際長寿センター 元気百歳になる方法:
https://www.ilc-japan.org/aging/doc/booklet_genki100.pdf
- 6-3 独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) 労働力需給の推計:
<https://www.jil.go.jp/institute/siryo/2019/209.html>
- 6-7 総務省 平成30年版情報通信白書:
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/html/nd141110.html>
- 6-9 労働政策研究・研修機構(JILPT):
https://www.jil.go.jp/institute/siryo/2019/documents/209_01.pdf
厚生労働省 令和4年版厚生労働白書:
<https://www.mhlw.go.jp/content/000988388.pdf>
- 6-10 経済産業省 参考資料:
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/mobility_kozo_henka/pdf/004_03_00.pdf
- 6-11 農林水産省 植物工場とは、どのようなものですか?:
<https://www.maff.go.jp/j/heyasodan/1308/01.html>
SMART AGURI 「植物工場」は農業の理想型なのか? 現状と課題:
<https://smartagri-jp.com/smartagri/157>
- 6-12 内閣府 第1章 高齢化の状況(第1節1):
https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/html/zenbun/s1_1_1.html
- 6-13 国連広報センター 事務総長報告『私たちの共通の課題(Our Common Agenda)』概要の日本語訳はこちら:
https://www.unic.or.jp/news_press/info/42716/
外務省 国連とは:
https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page22_001254.html
- 6-14 野村総合研究所 日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能に:
https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/news/newsrelease/cc/2015/151202_1.pdf
- 7-1 金融庁 つみたてNISAの概要:
<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/tsumitate/overview/index.html>
- 7-4 日本貿易振興機構(ジェトロ) 環境を中心に、政府、社会、企業が先進な取り組み(スウェーデン):
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2021/1101/de901b205d265bda.html>
- 7-5 国連人口基金駐日事務所 世界人口は今年11月に80億人に:国連が「世界人口推計2022年版」を発表:
<https://tokyo.unfpa.org/ja/news/wpp2022>
国連広報センター 世界人口は2022年11月15日に80億人に達する見込み(2022年7月11日付 国連経済社会局プレスリリース・日本語訳):
https://www.unic.or.jp/news_press/info/44737/
- 7-6 内閣府 ムーンショット目標6 2050年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる誤り耐性型汎用量子コンピュータを実現:
<https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/sub6.html>
- 7-7 経済産業省 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略を策定しました:
<https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201225012/20201225012.html>
- 7-9 ユニセフ 『2030年世代/アフリカ報告書』を発表 世界の5人に2人の子ども、アフリカで誕生へ:
<https://www.unicef.or.jp/news/2014/0016.html>
- 7-10 外務省 環境保護に関する南極条約議定書:
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/jyoyaku/s_pole.html
一般社団法人環境イノベーション情報機構 環境保護に関する南極条約議定書:
<https://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=3586>
- 7-11 IPSS:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」:
https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29_ReportALL.pdf
国土交通省 2050年の国土に係る状況変化:
<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001361256.pdf>
- 7-12 外務省 2019年版開発協力白書 日本の国際協力 海洋プラスチックごみ問題:
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiroyo/hakusyo/19_hakusho/topics/topics05.html
- 7-14 内閣府 ムーンショット目標3 2050年までに、AIとロボットの共進化により、自ら学習・行動し人と共生するロボットを実現:
<https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/sub3.html>

※出所は2023年2月時点のものであり、リンクが切れている場合があります。



【文部科学省 令和4(2022)年度】SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業

発行年
2023年

発行者
金沢工業大学
SDGs推進センター

お問い合わせ先
金沢工業大学
SDGs推進センター

お問い合わせフォーム
<https://www.kanazawa-it.ac.jp/sdgs/contact/>